

地方自治体

1.自治体の労働力調査2010(労働力、英国)

- 2.地方自治体の透明性-契約と入札のデータの公開指示書(情報公開、英国)
- 3.開かれた政府プログラムで間違っていたことは何か(開かれた政府プログラム、米国)

州(県)政府

- 1.新しい州知事は連邦政府とIT政策を連携させるようである(開かれた政府、米国)
- 2.建築は国家安全保障局(National Security Agency、NSA)のデータセンターから始まった(サイバー戦争、米国)
- 3.地球空間情報局はVirginia州に新しい本部を開いた(地理情報、米国)
- 4.政府高官がソーシャル・メディアのアカウントの更新戦略を議論している(ソーシャル・メディア利用、米国)
- 5.予算で仕事を創る(仕事創造、米国)

国政府

- 1.どのようにICT政治的被任命者がICTプログラム管理を混乱(ICTプログラム管理、米国)
- 2.NASAが最もソーシャルメディアの経験が豊かな団体(ソーシャルメディア団体、米国)
- 3.地球空間情報局はVirginia州に新しい本部を開いた(地理情報、米国)
- 4.政府高官がソーシャル・メディアのアカウントの更新戦略を議論している(ソーシャル・メディア利用、米国)
- 5.総合サービス局(GSA)が新しいサイトでの交流に招待(電子調達サービス、米国)
- 6.電子立法は可能性があるが、欠点を除かなければならないと専門家が言っている(電子立法、米国)
- 7.監視役は、無線装置の情報セキュリティの欠陥を指摘した(無線ネットの情報安全、米国)
- 8.大統領官邸が情報漏れを防止すべく調査を指令(情報漏れ防止、米国)
- 9.総合サービス局がクラウドの電子メールシステムに移行(クラウド電子メール、米国)
- 10.消費者不平ウェブサイトは、国民の賢さを試験している(クラウドソーシング、米国)
- 11.7月から情報もれは2倍に(医療情報もれ、米国)
- 12.IT調達と管理の改革の実現可能な案(IT調達管理、米国)
- 13.全米医療IT調整局がデータ共有ソフトウェアを選ぶ(IT医療システム、米国)
14. DISA がスーパーコン更新(スーパーコン、米国)

- 15.もっとUSAsendingに(情報公開、米国)
16. WikiLeaksは新しい国務省システムによって防止可能(WikiLeaks、米国)
- 17.開かれた政府が始まって1年目の誕生日(ひらかれた政府、米国)
- 18.政府と金融業界がサイバー安全で協働(サイバー安全、米国)
- 19.行政管理予算局が連邦政府のIT再構築の25項目の導入計画を発表(連邦政府IT、米国)
- 20.米国民の医療を改善する医療情報技術の可能性のすべてを認識:前進への道筋(電子医療技術開発、米国)

世界

- 1.デジタル化で、欧州加盟国の無線ブロードバンドの早急な導入を強く要請(デジタル化、EU)
- 2.地球の気候変化を緩める技術が現れる時間を与えよ(地球気候変化対策、世界)
HSNW、13 December 2010
- 3.全EUで、公共サービスに容易にアクセスできるようになる電子政府行動計画(電子政府行動計画、EU)
- 4.試験プロジェクトは、全EUでオンラインの公共サービスに容易にアクセス出来る方法を示した(オンライン公共サービス、EU)
- 5.電子政府行動計画:私に役に立つ?(電子政府行動計画、EU)
- 6.報告書はICTが高齢者を支援することに強い興味を持つ中小企業と政府を示している(デジタル化、EU)
- 7.2010年のインターネット・アクセスと使用(インターネット利用世帯、EU)
europa、14 December 2010
- 8.2010年に死んだ7つのソーシャル技術(SNS、世界)
- 9.サイバー攻撃が増えている(サイバー攻撃、世界)
- 9.サイバー攻撃が増えている(サイバー攻撃、世界)
- 10.マルウェアが2010年には2倍になった(マルウェア、世界)
- 11.ハッカー文化の勝利(マルウェア、世界)

地方自治体

- 1.自治体の労働力調査2010(労働力、英国)
Local Government Association、November 2010
- 2010年調査(<http://www.lga.gov.uk/lga/aio/15040830>)は地方自治体団体(Local Government、LG)グループを代表して、地方自治体協会(Local Government Association、LGA)グループの分析・研究(Analysis and Research)チームによって実

施された。この LG グループはこの調査から、地方自治体労働力戦略 (Local Government Workforce Strategy) の導入と開発を支援していると言う結論を出した。最終回答率は England と Wales で 58% であった。

主な結果:

支出調査の発表の前でも、多くの自治体は、労働力費用を減少させるために、行動を開始していた。

-新規職員募集凍結はすでに 63% の自治体を実施していた。

-半分の自治体がすでに、幾つもの職場を削減していた。

-45% が管理費を削減していた。

幹部の報酬委員会利用が増えた。

-解答した自治体のほとんど半分 (45%) が報酬委員会を設置していた。それが 2009 年に、32% も増えた。職員らの訓練などに使われる資金は削減された。

-2009 年 10 月、総訓練費中央値 (median gross training expenditure、GTE) が職員 1 人

当たり、185 ポンド (約 24 万円) で、2010/2011 会計年度が 2003 年以降最低となった。

64% の自治体が訓練費を削減する。

-2011 会計年度では、GTE は 2003 年度よりさらに低くなっている。

自治体は、他の公共部門と協力して指導力の教育を維持している。

-80% の自治体が自組織内で、指導力教育を計画している。

-60% の自治体は、すでに上級官僚の公共サービスを協働で効果的に実施する訓練を実施している。

自治体は多様性を促進しているが、上位 5 位の女性、身体障害者、アジア系少数民族系の比率は 2009 年 10 月まで変わっていない。

-78% の自治体は色々な差別を監視している。

-しかし、上位 5% の内 3% は障害者、2% がアジア系少数民族となっている。

全体として、少なくともはなっているが、子供の面等を見る社会活動家を見つけることは難しい。

-78% の自治体が社会活動家を見つけることは難しいと述べている。

-85% の自治体は社会活動家を維持することは難しいと報告している。

全文: <http://www.lga.gov.uk/lga/core/page.do?pageId=12766344>

2. 地方自治体の透明性-契約と入札のデータの公開指示書 (情報公開、英国)

Local Government Group、Nov. 2010

地域社会・地方政府大臣 (Secretary of State for Communities and Local Government) が 2010 年 6 月に地方自治体に、2011 年 1 月から、500 ポンド (約 65000

円)を超える出費の入札、契約、支払いに関する作業指示書 (<http://lgnewcontracts.readandcomment.com/files/2010/12/101122-New-Contract-s-Data-Practitioners-Guide-V7.pdf>)を配布した。続けて、政府は、2011年1月から給与と契約に関する情報についても指示書を出した。この指示書は直近の目標に合い、しかも長期の地域住民に最も価値のあるサービスを導入する助けとなる。従って、2011年1月までに、その要求が明確になる。しかも、情報公開を要求している。

-どんなデータを公表すべきか。

-どのように、これらのデータでオンラインで公開するか。

-データ保護、許認可を含む情報の公開をどのように考慮すべきか。

-Linked Data (<http://s-web.sfc.keio.ac.jp/conference2010/0101-takeda.pdf>)としてデータの建設的な利用をどのようにして行うか。

全文: <http://lgnewcontracts.readandcomment.com/>

3.開かれた政府プログラムで間違っていたことは何か(開かれた政府プログラム、米国)

Andrea Di Maio、Gartner、January,13, 2011

先日、私は、US 連邦政府の開かれた政府活動に責任を持つ CTO 補として、Beth Noveck の辞任 [posted about Beth Noveck's departure](#) についてブログした。そして、開かれた政府がうまく行っていないという私の意見に反対の多くの方から意見が寄せられた。そこで、再度私の立場を明確にしたい。政府組織のどんなすばらしい考えや貴重な資産でも、その導入速度や導入方法が変わらない限り、間もなく、支持を失ってしまうものです。[Open Government Directive](#) の主な利点は開かれた政府運動の立ち上げと、新しい運動の特徴として内部の信奉者や伝道者の不足し、原則を奉じることが嫌がる政府機関の初期の抵抗を克服することでした。しかし、このような初期の立ち上げの機構が無いことを私は最初の頃のコメント [early comments](#), で指摘しました。公開データセットの立ち上げと旗艦となる運動の確認の緊急性が、開かれた政府と彼らの業務との間に、どのようにして繋がりを築くか、政府機関に十分に時間を与えていませんでした。多くの国民から情報を集めるためにクラウドソーシングを実施すること [into a crowdsourcing exercise](#) を、すべての政府機関が強制されました。しかし、本当に政府機関が必要だったことは、この開かれた政府の利点と挑戦を理解する国民をもっと多く、政府機関内に持つことでした。

全

文

:

http://blogs.gartner.com/andrea_dimaio/2011/01/13/whats-wrong-with-open-government/

州(県)政府

1.新しい州知事は連邦政府とIT政策を連携させるようである(開かれた政府、米国)

Braian Kalish、nextgov、11/30/2010

技術調査会社の報告によると、11月に、全国的に新しく選ばれた知事は、連邦政府の情報技術政策と密接につながっているようである。そのバージニア州RestonにあるINPUT社(<http://www.input.com/default.cfm>)が多くの知事候補が選挙運動中にIT関連に、優先順位をつけたと報じている。「今度の選挙期間中は、かつて経験したよりも、情報技術政策が突出して、拡大していた」とINPUT社の産業分析管理者が報告している。いく人かの知事は選挙キャンペーンに沢山のIT政策を掲げていた。「我々がすでに広く受け入れている傾向に順じていることは、素晴らしいことである」とNew York州上院議員のCIOが言っている。彼らが連邦政府のCIOと密接な連携を取ることを非常に望んでいるとCIO機関から聞いている。IT政策に資金を供給しようと欲したら連邦政府はお金を印刷できる。しかし、州政府は、もっと差し迫った状況にある。もし、資金を供給する方法を見つけなければ、州政府は文字通り、閉鎖される。このCIOはNew York州知事の開かれたニューヨーク州政策(Open NY agenda)は連邦政府の開かれた政府政策と沢山並行していると言っている。知事の選挙運動の時のサイトwebsiteによると、Open NYは納税者がアクセスできる情報の交換所を通して透明性を上げ、政府の効率を上げると言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101130_2582.php?oref=rss?zone=NGtod

2.建築は国家安全保障局(National Security Agency、NSA)のデータセンターから始まった(サイバー戦争、米国)

Brian Kalish、nextgov、01/07/11

Cサイバー攻撃から、コンピュータ網を守る、より良い政府プログラムの一部として、国家安全保障局(National Security Agency)のためにUtah州の巨大データセンターdata centerで木曜日に建設が始まった。2010年9月に決まった、この12億ドル(約985億円)プロジェクトの契約contractは、Salt Lake市の南で、100万平方フィート(9万平方メートル)施設となる。この施設はサイバー・セキュリティの脅威に関する外国の諜報情報を提供する諜報部門を支援し、国防省ネットを防衛する。木曜日にLehi近くのUtah州兵基地のWilliamsキャンプ場内で工事が始まった。自家発電の能力を持つセンターの整地作業は、すでに実施されていて、燃料と水が貯えられているreported。建造物は、5,000~10,000人の仕事をUtah州にもたらし、2013年10月に完成する予定であるreported。

全文:

http://techinsider.nextgov.com/2011/01/construction_begins_on_mega_nsa_data_cee

[in_utah.php](#)

3.地球空間情報局はVirginia州に新しい本部を開いた(地理情報、米国)

William Matthews、nextgov、01/18/2011

建設工事用ヘルメットをかぶった建設作業員とLetitia Longが彼女の後ろに、氷の泥沼を残して、巨大なスパイ機関の本部に案内した。国家地球空間情報局(National Geo-Intelligence Agency、NGA)が6月18日に数百人をいれて17億ドル(約1394億円)の東棟を開設した。長官は、この新しいビルには、NGAの8500人の分析官と支援の職員が入り、諜報活動をより早くすると言っている。この建物は、NGA職員間で協働を促進するために設計された。そして、より大きな情報共有を通じて、コンピュータシステムが新しい情報技術アーキテクチャを構築した。NGAはこれで、予測する諜報活動を含む地図情報の改善を狙っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110118_7909.php?oref=rss?zone=NGtoday

4.政府高官がソーシャル・メディアのアカウントの更新戦略を議論している(ソーシャル・メディア利用、米国)

Andy Opsahl、Government Technology、January 18、2011

前のCalifornia知事がFacebookとTwitterを開いたら、彼のスターカも手伝って、全国の州にも自治体にも追従者が出た。政府高官は、ソーシャル・メディアをウェブに、オンラインでつないている市民に情報を流すはやりの方法と見た。政府は各政府機関に、自分のソーシャル・メディア・アカウントを設けるように命令した。まだこの社会現象が起こって数年しか経っていない。問題は、これらの努力が、個人が定義するソーシャルネットワーキングの信頼性に依存していることである。多くの政府機関が現場で、新聞発表のような通信のような一方方向としてFacebookとTwitterを使っている。そして、真実の社会のコネ作りが双方向のコミュニケーションから構成されなくてはいけないという主張もある。それぞれの使い方が、それぞれの挑戦である。政府がソーシャルメディアに介入すべきかどうかの議論が多くの州、自治体で進行している。特に職員が削減され、仕事が増えている裁判所で。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Government-Strategies-Social-Media-Accounts.html?page=1>

5.予算で仕事を創る(仕事創造、米国)

Mark Muro、Brookings、January 19、2011

州で、もっと仕事を創る最も良い方法は他の仕事分野に侵入するよりも、現在の仕事分野を増やすことである。平均の州で1年に生まれる全仕事の約95%が現存する企

業から生まれている。しかし、租税控除 (tax credits)、研究開発、訓練プログラム、物理的インフラなどが十分でない。これらの要素が、有機的な仕事の創造を刺激する。州はまた、企業を結びつけ、有機的に支援する、地元の産業クラスターの地理的集約を実現しなければならない。適切に設計された、クラスター戦略は地元企業間をつないで、地域を成長させる多くの因子を統合して、低価格でイノベーションを刺激し、新しい企業を起し、仕事を創り出す。その上、クラスターという考えは経済的繁栄の積極的展望を明瞭にする方法を知事に与え、経済再生に携わる幅広い関係者の輸出強さに火をつける。

全文:

http://www.brookings.edu/papers/2011/0119_clusters_muro.aspx

国政府

1.どのようにICT政治的被任命者がICTプログラム管理を混乱 (ICTプログラム管理、米国)

John S. Monroe, FCW, Nov 29, 2010

情報技術について言えば、ICT政治的被任命者(political appointees)は通常損傷を与えるだけ

十分に長くはいるが、良い結果を得る機会が来る前に去ってしまう。これがFederal Computer Week読者たちの共通認識であるとSteve Kelmanが彼のコラムで述べている。彼も元ICT政治的被任命者であった。彼によると、もし、政治的被任命者が責任ある立場にある前に始まったプログラムをやり遂げる意図を持っていたら、ICTの大規模プログラムのいくつかの問題は避けることが可能である。問題は政治的被任命者が、前任者が始めたプログラムに興味を示さないことであると書いている。公共サービスのためのパートナーシップ (Partnership for Public Service) が既存のプログラムをやり通すことに成功した職員を認証する事業継続賞 (continuity award) を創ったことを彼は指摘している。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/11/29/back-talk-political-appointees-it-management.aspx?s=fcwdaily_291110

2.NASAが最もソーシャルメディアの経験が豊かな団体 (ソーシャルメディア団体、米国)

Steven Overly, Washington Post, November 29, 2010

「これは一人の人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては偉大な飛躍である」 (That's one small step for man, one giant leap for mankind.) の、この58の文字とスペースはArmstrongが作成した完璧なTweet文である。

もし、人が今日、月に最初に着地していたら、NASAはニュースをTweetするであろう。

NASAはインターネットでビデオのライブも流し、ウェブサイトに対話型地図を掲示するであろう。George Washington大学とNew York大学のビジネス・スクールによって作成された報告書reportで、国家航空宇宙局(NASA)は公共部門100の中で最もソーシャルメディアとウェブの経験が豊かな団体であると表彰された。この研究報告はウェブサイトの機能と表現、インターネットと携帯の市場、FacebookやTwitterのようなソーシャルネットワークの存在、人気のデジタルIQを計算した。

全文:

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/11/24/AR2010112405864.html>

3. 退役軍人管理局(VA)が病院の質を追跡するソフトを提供(病院比較、米国) Mary Mosquera、Government Health、November 29, 2010

退役軍人管理局(Veterans Affairs Department、VA)がオンラインを提供して病院の評価バーを上げた。だから、退役軍人はVAの153の病院の医療サービスの比較が十分に出来るようになった。これらの病院で、さらなる改善して最終目標に向けて拍車がかかるように。正確な治療、患者の安全性、集中治療が、このソフトで評価する基本的な分野である。このソフトへは、VAの病院の比較システムサイト(VA's Hospital Compare Linking Information Knowledge and Systems、Links)

<http://www.hospitalcompare.va.gov/>のdashboardから退役軍人とその家族がアクセスできる。これら3つの分野の各病院の相対的な強みを交通信号の色で示している。

全文: <http://www.govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=75194>

4. 在宅勤務を実施(在宅勤務法、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、11/30/10

週の大半を在宅勤務する勤務者は、ほとんどをオフィスで働く勤務者よりも仕事に満足していることを新しい研究は示している。Wisconsin-Milwaukee大学とNorthwestern大学が実施した研究studyで在宅勤務者(teleworker)にはストレスが少ないことを発見した。なぜなら、オフィスの方針、中断、会議、情報過多など、仕事場での気を散らすことから隔離されているから。週に少なくとも3日在宅勤務する参加者によって報告された主な利点はワークライフ・バランスがよりよくなっていることである。在宅勤務最大の欠点は、職場のコミュニケーションからの疎外であると回答者が記した。オフィスで働いている勤務者よりも、在宅勤務者は他の在宅勤務者との情報交換の頻度が少ないとも回答した。研究結果が連邦政府を積極的に支援した。特に、11月18日に連邦議会で在宅勤務法[telework legislation Congress passed on Nov. 18](#)を通すのに。この法律はずべての連邦政府機関での在宅勤務を拡大し、改善して連邦政府を近代化する。そして、政府の年間経費を数十億ドル節約する。

全文：http://wiredworkplace.nextgov.com/2010/11/making_telework_work.php

5.総合サービス局(GSA)が新しいサイトでの交流に招待(電子調達サービス、米国)
Alice Lipowicz^o、FCW、Nov 29, 2010

総合サービス局(General Services Administration、GSA)と連邦政府調達サービス課(its Federal Acquisition Service)が連邦政府の調達分野の会員に新しい対話型コミュニティサイト[Interact community website](#)に参加するように招待している。このサイトは連邦政府の購入を改善するためのアイデアを連邦政府で共有するサイトである。このサイトは数週間前に立ち上がった。このサイトでは利用者が個人情報を持し、コメントを掲載し、議論に参加し、wikiを更新できる。今日81人の利用者が登録した。新しい、このサイトの名前を広めるために、GSAは最近、サイトの目標を説明したビデオを掲載した。これは改革、顧客親交、運用効率を推進することを説明している。

全文：

http://fcw.com/articles/2010/11/29/gsa-fas-launch-new-online-community-website.aspx?s=fcwdaily_011210

6.電子立法は可能性があるが、欠点を除かなければならないと専門家が言っている
(電子立法、米国) Charles S. Clark、nextgov、12/01/2010

運輸省(Transportation Department)の今実施されている学術的な試験プログラムによると、Facebookを使い、対話型サイトで対話することで、政府の規則作成への国民の参画の推進を向上することが出来る。しかし、協働のような沢山の仕事及要求されるかどうか「陪審員はまだ蚊帳の外(jury is still out)」が、政府が新鮮なアイデアとデータを得られる価値があると言っている。Cornell 大学法律教授で、電子立法(Cornell E-Rule-Making Initiative)プロジェクトの主任研究者が水曜日に、最近の2つの連邦政府の立法への国民のオンライン参画をWeb2.0を使って、観察した、この試験プロジェクトの最初の結果を発表した。一つは商用車の運転手の携帯通信の取り締まり [cracking down](#)で、もう一つは飛行機の乗客の権利に関する法律であった。大統領府の情報規制対応室(Office of Information and Regulatory Affairs、OIRA)から新しい電子立法の実施指針(e-rule-making best practices guidance)の発表が予想された夜教授が連邦官報(Federal Register)の75周年記念を祝う講義の一部として国立公文書館(National Archives)で話した。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101201_6557.php?oref=rss?zone=NGtoday

7.監視役は、無線装置の情報セキュリティの欠陥を指摘した(無線ネットの情報安全、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、12/01/2010

連邦政府の会計検査官が、スマートフォン、Bluetooth装置、携帯パソコンを含む無線技術の情報セキュリティの穴を発見した。これらの装置は現在連邦政府職員が仕事場で定期的に使っている。「政府機関が十分な安全対策を取らない限り、連邦政府の無線ネットワークは、サイバー攻撃への脆弱性が増し、これらのネットワークの情報は無許可のアクセス、利用、公開、修正にさらされる」と会計検査(Government Accountability Office、GAO)官が火曜日午後の報告書([GAO-11-43](#))で発表した。特に、コンピュータの情報セキュリティ指針にギャップを発見した。それは政府機関の無線ネットにつながっていて、無線ネットを危険にしている。有線と無線の両方に繋がった携帯パソコンの情報安全を、しっかりした方法で職員が管理しない限り、ハッカーたちは政府機関の無線ネットに侵入して無線ネットを危うくするとGAOは警告している。しかも、会計検査官は、海外での携帯装置の使用に関する。政府機関が無許可で、ルージュ無線のネット(ハッカーが侵入のための装置を埋め込んだ無線ネット)の監視や無認可装置のチェックのためのスキャンに対する政策が不十分であることを見つけた。この報告によると、国防情報システム局[Defense Information Systems Agency](#)を除いて、ほとんどの政府機関がBlackBerryなどの装置の情報安全対策の強化に失敗している。会計検査官はまた、連邦政府のサイバー安全を直接運用する機関である行政管理予算局([Office of Management and Budget](#)、OMB)と国土安全保障省([Homeland Security Department](#)、HSD)が政府全体としての情報安全の見通しを持っていないと、警告している。政府機関は2002年の連邦政府情報管理法([Federal Information Security Management Act](#)、FISMA)で要求されている情報安全の報告を型にはまった形で行っている。しかし、最近のOMB-DHSが発表している指針は携帯パソコンの両方同時のシステムの防御、無線装置の国際旅行での使用、最大の見落としなどについては沈黙している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101201_6051.php?oref=rss?zone=NGtoday

8.大統領官邸が情報漏れを防止すべく調査を指令(情報漏れ防止、米国)

Aamer Madhani、National Journal、12/01/2010

大統領官邸(White House)はWikiLeaksによって開示された最新の機密文書の影響に関して機密ファイルの取り扱いの省庁間評価をチェックするように長い間テロ対策に携わってきた専門家に依頼した。この専門家は政府の諜報分野で30年以上勤務している。その彼が機密資料の取り扱いに関して広範囲な評価を試みて、政府文書への脅威に対し改革を助けている。どのように行政部門(executive branch)が機密情報を共有し、防御するかを大統領情報問題諮問委員会(President's Intelligence Advisory Board、PIAB)も独立に検討している。この委員会の役割は政府機関が機密文書を防

衛する使命を適切に理解していることを確保することである。つまり、情報もれに対する政府高官の感覚が適切か、どのように政府は機密情報や文書を取り扱うかを検討する。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101201_2604.php?oref=rss?zone=NGtoday

9.総合サービス局がクラウドの電子メールシステムに移行(クラウド電子メール、米国)

Brian Kalish、nextgov、12/01/2010

総合サービス局(General Service Administration、GSA)が全職員の電子メールがクラウドに移る連邦政府で最初の省になると水曜日に発表した。Googleのスポークスマンによると、このシステムは政府用Googleアプリ[Google Apps for Government](#)を使うことになる。GSAは、次の5年間で、コストを50%、または1500万ドル(約12.3億円)削減できると期待している。このシステムの移転は670万ドル(約5.5億円)でGoogle、Tempus Nova、Acumen Solutionsも参加してUnisys社が主契約会社となって行う。GSAの新聞発表[news release](#)によると、携帯機能が電子メールと協働ソフトと共にサービスされる。「このクラウドシステム[Cloud computing](#)は、コスト節約と効率の記録をつくった」とGSAのCIOは言っている。「この契約で、GSA職員は近代的で、強固な電子メールと協働のプラットフォームを使えることになる。これで、オフィス業務と携帯業務はより良くなり、コストは半分になる」

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101201_7302.php?oref=rss?zone=NGtoday

10.消費者不平ウェブサイトは、国民の賢さを試験している(クラウドソーシング、米国)

Charles S. Clark、nextgov、12/03/2010

危険な玩具や商品で被害を受けていると信じている消費者は消費者製品安全委員会(Consumer Product Safety Commission、CPSC)が提供する公開サイトで、選別され、検討された消費者の不満を見ることが出来るようになる。このサイトは2011年3月から始まる。しかし、11月24日に、道具の利益とリスクについて産業界と消費者グループとの言い争いで、サイトを創る規則を決める時の投票が3対2と投票がなった時に、委員会は分裂した。2008年の消費者製品安全性改善法(Consumer Product Safety Improvement Act、CPSIA)によって、データベース[would give](#)は、それまで公開されなかった不平まで一般に公開されるであろう。それまでは製造者の許可があるものだけしか公開できなかったが、これからは、正確さを期すために反対の意見を付けて。連邦政府の他の唯一のサイトは運輸省道路交通安全局(National Highway Traffic Safety Administration、NHTSA)の危険な車に関するサイトである。「このデータベース

は、近代技術を使ってCPSCに国民を効果的に守る力を与えた」と委員長は声明文で言った。「我々はいろいろな情報資源から常に安全データを収集している。データは時々孤立し、統合が困難になるが。データベースは包括的、政府機関全体の情報を引き受けて国民のものとする。それは一つの統合されたウェブ環境となり、政府機関のシステムを統合して、この委員会の効果を著しく向上させる。」

日本では製品評価技術基盤機構nite <http://www.nite.go.jp/index.html>
全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101203_2453.php?oref=rss

11.7月から情報もれは2倍に(医療情報もれ、米国)

Dom Nicastro, HealthLeaders, December 2, 2010

500人以上の個人に影響を与える安全医療情報(protected health information、PHI)の漏えいが200件に達した。11月30日(火曜日)現在、HIPAAへの情報漏えいの報告した医療サイトの数は197件である。平等教育市民権局(Office for Civil Rights、OCR)が持っている情報漏れサイトの数は7月は107件であったので、約2倍 [doubled since July](#)となっている。過去5ヵ月で、90件の新しい報告が表面化した。1ヵ月に平均18件となる。これはOCRがサイトを開設して以来、最初の5ヵ月の1ヵ月15件よりも高いペースである。このリストは、情報もれの報告、HIPAA(Health Insurance Portability and Accountability Act)違反の公開精査と罰則強化を含む、米国再生・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act、ARRA)2009のプライバシー項HITECHによって要求された。

HIPPA個人情報 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/06/dl/s0616-4g.pdf>)

経済的および臨床的健全性のための医療ITに関する法律(Health Information Technology for Economic and Clinical Health Act、HITECH)

(http://e-public.nttdata.co.jp/f/repo/691_u1004/u1004.aspx)

報告している要求は2009年9月23日から実施が決まった中間規則 [interim final rule](#) の情報漏れ報告も含む。個人への最大の影響を及ぼす情報漏れは現在までで、まだFlorida州のAvMed社の件である。これは2009年12月10日に携帯パソコンから発生し、122万人の個人情報の洩れである。

全文:

<http://www.healthleadersmedia.com/content/TEC-259666/OCR-Data-Breaches-Double-Since-July##>

12.IT調達と管理の改革の実現可能な案(IT調達管理、米国)

Andrew McLauchlin, Collaborative Government, December 2, 2010

行政管理予算局(Office of Management and Budget、OMB)局長補佐がIT調達と管理(IT procurement and management)の5段階改革実施計画の概要を金曜日に発表

した [Friday's announcement by Acting OMB Director Jeff Zients](#) ときに言った。この計画は前のOMB局長が今年夏に約束したIT改革実施計画 [as promised this summer by former OMB Director Peter Orszag](#) である。この計画はすでに、CGI(Collaborative Government Initiative)プロジェクト [paper by CGI Initiative Fellow Pat Healy](#) で発表されているが、その概要をここでまとめておく。

- 1.IT(情報技術)の購入方法を知っているIT調達専門家の幹部を養成する。
- 2.ITプログラム管理者の経歴体系を確立して連邦政府ITプロジェクトを担う優秀な人を任命する。
- 3.プログラム、IT、調達、財務指導をつなぐ統合された政府チームでITプロジェクトの緊密な協働と目標と実施の連携を強化する。
- 4.ITプロジェクト指導者と省幹部間の緊密な連携を創る。
- 5.産業界との政府のコミュニケーションの神話の誤りを証明し、連邦調達規定(Federal Acquisition Regulation、FAR)への準拠を強化する。
- 6.政府機関とITコミュニティ間で定常的に成功事例と成功した解決方法を共有するシステムを開発することを含めて産業界との協働を拡大する。
- 7.退役軍人省(Department of Veterans Affairs、VA)で、現在使われているような柔軟で透明なIT予算と調達モデルの試験利用を議会と協働する。
- 8.2012年予算プロセスとして光技術と解決事例共有を導入する。

全文:

http://www.collaborativegov.org/index.php?option=com_content&view=article&id=174:practical-ideas-for-reforming-it-procurement-and-management&catid=38

13.全米医療 IT調整局がデータ共有ソフトウェアを選ぶ(IT医療システム、米国)

John Pulley、nextgov、12/03/10

全国医療情報ネットワーク(Nationwide Health Information Network、NHIN)の高性能化版で、連邦政府が直接手掛けるプロジェクトは医療業者が基本的な患者記録を安全に共有できるオープンソフトを使えるようにする。一連の試験プロジェクトの計画に沿ってソフトの初版を国家医療IT調整官室(Office of the National Coordinator for Health IT、ONC)が発表したと [Government Health IT](#) が報告した。有意義な利用標準の最初の段階に適応し、電子医療記録導入の連邦政府の予算を要求するために病院や医療業者は基本データを共有できなければならない。「目標は紙やFAXから大きく改良された医療ケア・プロセスの世界共通で安全な利用である。」とこのプロジェクト調整官が言った。医療IT標準委員会(Health IT Standards Committee)は、情報共有ソフトのための共通標準を定める作業を始めるために業者と会合を持った。標準委員会議長が引用した報告書 [publication reported](#) で、委員会は、例え小さな事例でもそれ

が働くようにどのようにソフトが使われるかを技術的記述に保障する方法を分析した。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2010/12/onc_selects_data-sharing_software.php

14. DISAがスーパーコン更新(スーパーコン、米国)

Henry Kenyon、Defense System、Dec 02, 2010

米国国防情報システム局(Defense Information Systems Agency、DISA)はスーパーコンに接続するネットの改良を計画している。月曜日に発表した提案書に対していくつかの国防総省(Defense Department、DoD)のスーパーコン・センターにつながる新しい通信システムを設置開始するための調達作業の第一歩をDISAは踏み出したと発表した。提案依頼書(Request For Proposal、RFP)で国防研究開発ネットIII([Defense Research and Engineering Network III](#)、DREN III)契約はいろいろなバンド幅で200サービス拠点を米国全土と海外に配備されるネットを創る。この提案書によると、契約期間は3年の基本機関と7つ1年選択になるであろう。提案している高速システムは全米の6つのDoDのスーパーコン施設の約4300人の研究者を接続すると

[NextGovreports](#)は報じている。この新しいプログラムがDRENの能力[capabilities](#)を改定する間、DoDの高性能コンピュータセンターや他のネットとつながっている現在の高性能、高速応答を提供している国家ネット(national network)が2002年から使用される。これがDoDのいろいろな研究者と技術者のコミュニティを支援するための科学研究コンピュータセンターの正式のDoDの長距離ネット(long-haul network)である。

全文:

http://defensesystems.com/articles/2010/12/02/disa-dren.aspxs=ds_061210&admgarea=TC_DEFENSE

15. もっとUSA sendingに(情報公開、米国)

Jack Lew、White House、December 6, 2010

大統領の透明な政府運動[Accountable Government Initiative](#) と開かれた政府運動 [Open Government Initiative](#) の基盤は透明性は監督が容易になり、無駄を少なくし、行政責任を明確にし、その結果、より効率的な政府となるという信念である。あまりにも長い間、多くの政府資源は運用不能で、アクセスで出来なかった。この秋さらに重要なステップを踏み出した。それは米国国民に対して、もっと開かれた、説明責任を持つ政府を創るために、重要な追加情報は[USASpending.gov](#)で得られるようにした。[USASpending.gov](#)に関する最初は連邦政府が作成した支払を、あなたが追跡できる。それは政府への直接の領収書だけでなく、主契約者から下請業者への支払いのような他の支払いに関しても追跡出来

る。例えば、アメリカ復興・再投資法 (American Recovery and Reinvestment Act、ARRA) に伴うことなどで、透明性の努力から学んだことをてこに、国民へ提供する情報が役に立つかどうかを確認する間、政府関係者と猛烈に働いた。

全文: <http://www.whitehouse.gov/omb/blog>

16. WikiLeaksは新しい国務省システムによって防止可能 (WikiLeaks、米国)

GCN Staff、FCW、Dec 07, 2010

国務省(State Department、DoS)の外交文書がWikiLeaksサイトで公開された後で国務大臣は世界の指導者に向けて被害対策 (damage control) 作戦を立ち上げた。電子外交室 (Office of eDiplomacy) の雰囲気は落ち着いていた。それは WikiLeaksに漏らされた外交文書は大使や大使館員が、外交文書も下書きやメモ、世界の指導者へ出した腹蔵のない意見などが取り扱われている情報機密の高いシステムDiplopediaの情報とよく似ていたからであるとDaily Beastの政治記者が書いている[Dayo Olopade, a political reporter, writes in The Daily Beast.](#)。この記者は最近、電子外交室で、職員に1966年から2010年までの機密と非機密の外交文書の洩れの後を追ってのサイバー安全対策について話した。電子外交室の60人のチームがお互いに機密で米国の外交交渉の方法の近代化の方法に関して作業をしている。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/12/07/state-department-diplopedia.aspx?s=fcwdaily_081210

17.開かれた政府が始まって1年目の誕生日 (ひらかれた政府、米国)

Carolyn Lukensmeyer and Patrice McDermott、nextgov、12/08/2010

1年前、大統領が連邦政府をもっと開かれて、参画可能にする大胆な実験を始めた。政府の開かれた政府[Open Government](#)指令は連邦政府の諸機関に、国民に対してもっと透明になり、参画可能にし、協働するにはどうすべきかを語るように要求した。昨年間に、政府機関は、これらの目標に向かって、大きな進歩を達成したが、まだ先に遠い道が残っている。しかし、もっと透明するには彼らは、オバマ政権から追加の支援と方針が必要のようである。大統領が決めた行動プロセスは変えることが出来ると信じている。開かれた政府指令の現在までの基本的な成功はインフラを開発したことである。このインフラは国民に政府情報の入手を容易にし、提案したり、フィードバックする機会を増やした。政権は全政府機関に標準の行政業務に透明性と参画性を創りこむために、実現可能な形の開かれた政府計画を作るように要請した。ほとんどの政府機関は、開かれた政府グループや国民からのフィードバックや自己評価を通してこれらの計画を6ヵ月以内に更新した。政権はまた全政府機関の高官からなる省庁間開かれた政府作業グループ (Interagency Open Government Working Group)

を設立した。このグループは成功を共有するために毎月会合し、導入への挑戦やアイデアの交換を議論している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101208_2722.php?oref=rss?zone=NGtoday

18.政府と金融業界がサイバー安全で協働(サイバー安全、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、12 *7, 2010

この協働体制 (Partnership) は大統領府によると、連邦政府と民間部門の両方が利益を得る米国の重要なインフラを守る技術の開発のスピードアップを目的としている。商務省 (Department of Commerce、DoC) の国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology、NIST)、国土安全保障省の科学技術局 (the Science and Technology Directorate of the Department of Homeland Security、DHS/S&T)、金融サービス分野調整協議会 (Financial Services Sector Coordinating Council、FSSCC) の3機関が月曜日に[a memo](#)を発表した。そのメモでイノベーションを推進し、サイバー安全の脆弱性を確認して戦い、効率的で効果的なサイバー安全プロセスの開発を行うために、お互いのサイバー安全資源を共有する(プールする)ことに同意した。このシステムは財務サービス部門だけでなく他の組織も同様に、このシステムを使うことができる。Obama政権は重要なサイバー・インフラに対する脅威を和らげるために公的機関と民間部門の間でサイバー安全に優先順位をつけ、実施を調整し、作業を統合する。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/government/security/showArticle.jhtml?articleID=228600170&subSection=All+Stories>

19.行政管理予算局が連邦政府のIT再構築の25項目の導入計画を発表(連邦政府IT、米国)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government IT、December 9, 2010

行政管理予算局 (Office of Management and Budget、OMB) が連邦政府の情報技術を再構築する計画を前進させると12月9日に発表した。OMBによる概説で、特に変更するところは高優先順位の政府機関ITプロジェクトのTechStatの評価や産業界からの推薦を集めた情報に基づいていると次席監理官 (deputy director for management) で連邦政府最高業績責任者 (federal chief performance officer) のJeffrey ZientsがWashingtonのEisenhowerビルの事務所 (Eisenhower Executive Office Building in Washington, D.C) で言った。彼は、OMBの25項目の導入計画は成功するプロジェクトの管理と実行を追って確実に生じる障害を除去すると言った。11月22日に概略がOMBから発表された連邦政府ITの5つの大幅な変更に基づく25項目 [based on five](#)

[broad changes to agency IT](#),は光技術の導入、サービスの共有、技術サイクルに合わせて予算と調達プロセスを適合、プログラム管理の強化、統制の整備、説明責任の強化、ITコミュニティへの責務の増大などである

(<http://www.cio.gov/documents/25-Point-Implementation-Plan-to-Reform-Federal%20IT.pdf>)。

全文:

http://www.fiercegovernmentit.com/story/omb-announces-25-point-implementation-plan-restructuring-federal-it/2010-12-09?utm_medium=nl&utm_source=internal

20.米国民の医療を改善する医療情報技術の可能性のすべてを認識:前進への道筋
(電子医療技術開発、米国)

President's Council of Advisors on Science and Technology, December 2010

大統領官邸は、医療業界がリアルタイムで医療情報を共有するための普遍的な統一言葉(universal exchange language)を大統領科学技術諮問委員会(President's Council of Advisors on Science and Technology)が中心となって求めている。情報技術(IT)は最近の数十年で経済や社会のいろいろな仕組みを変えたように医療も変える力を持っている。適切に導入されれば、医療ITは次のことができる。

- 非生産なデータを最小限に抑えて臨床作業の流れを資産として統合。
- 臨床医に完全な患者データをリアルタイムで提供出来、最も良い決定を下すことを支援する情報も提供。
- 患者が自分のケアにもっと参画することが出来ることを助ける。
人口レベルで国民の健康を管理し、リアルタイムで研究が可能。
- 個人別の薬がもっと早く進歩するように臨床実験を改善。
- 産業界が行われているように、プロセスを合理化し、透明性を増加させ、事務手続きを削減。
- 新しい高い技術の市場と仕事の創造。
- わが国の長期的経済発展への挑戦のために、本気で取り組む必要がある医療システムの経済的改革的改革の広い範囲を支援。

全文:

<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/microsites/ostp/pcast-health-it-report.pdf>

世界

1.デジタル化で、欧州加盟国の無線ブロードバンドの早急な導入を強く要請(デジタル化、EU)

Europa, 2 December 2010

欧州委員会(EC)デジタル化副委員長がBrusselsで12月3日にECの9月提案に基づき、2013年までに無線のブロードバンドを設置して欧州のインターネットアクセスの強化をEUのテレコム大臣たちに働きかける。全欧州人が2013年までに基本的なブロードバンドにアクセスでき、2020年までに、高速か超高速ブロードバンドが使えるようにする各大臣にローミング規制

(<http://journal.mycom.co.jp/news/2008/12/01/025/index.html>)に関するコンサルテーションの説明をし、欧州ネットワーク情報セキュリティ庁(European Network and Information Security Agency、ENISA)を拡大し、近代化するECの提案を一刻も早く受け入れるように説く。そして、ECが9月に発表したブロードバンド戦略の導入の重要性を強調し、EU加盟国に最初の活動的で健康な高齢化技術の欧州イノベーション・パートナーシップの支援プログラム

(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000263/eu_2020.pdf)

の支援を要請した。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/10/639&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

2.地球の気候変化を緩める技術が現れる時間を与えよ(地球気候変化対策、世界)
HSNW、13 December 2010

環境で世界でもっとも優れた権威者の一人が気候変動への対応は緩和するか、適合するか、苦しむかの、たったの3つしかないと言っている。現在、技術的に素早い対処方法はない。だから、「我々の最も望むことは、我々の態度を変えることである。この地球規模の警告が非常に遅いことを変えることで、可能な技術的解決を工夫し、開発し、配備する時間を技術者、科学者に与える」。Ohio州立大学(Ohio State University)が雑誌The Behavior Analystのつい先日出版された気象変化特別版[published paper](#)で、地球の気象変化の可能性を発表した[posed](#)。その中で、世界の氷河と氷床が、どのように劇的に早く小さくなって行くか、それが加速しているか、図解した。そして、気候変化の拡大効果を抑え込む特別の行動を出版した雑誌で推薦したのはこれが初めてである。古代の気候の記録を保持している氷河と万年雪を採取するために過去30年間の間に、彼らは57回も世界で最も高度の地域を探検した。

全文:

<http://homelandsecuritynewswire.com/scientist-change-behavior-give-mitigation-technologies-time-emerge>

3.全EUで、公共サービスに容易にアクセスできるようになる電子政府行動計画(電子政府行動計画、EU)

europa、15 December 2010

EC委員会(The European Commission)が、加盟国の公共部門と協働で実施する、インターネット経由で提供するサービスを拡大し、改善する野心的なプログラムの概略を発表した。新しい電子政府行動計画(eGovernment Action Plan)は次の5年でオンライン施設を使って行う40の行政サービスを市民や企業が評価出来るようにする。例えば、ビジネスを登録する、社会保障や医療に応募したり、利用する、大学に進学する、公共事業の商品やサービスの競売に参加する。電子政府の推進は欧州の産業競争力の強化を支援でき、公共部門が予算の制約内で、もっとコスト効果のあるサービスの改善を出来るようにする。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=6547

4.試験プロジェクトは、全EUでオンラインの公共サービスに容易にアクセス出来る方法を示した(オンライン公共サービス、EU)

europa、15 December 2010

今日、ECから、電子政府5ヶ年行動計画(five-year eGovernment Action Plan 2011-2015、[IP/10/1718](#))が提示された。これは2006欧州電子政府行動計画(2006 European eGovernment Action Plan、[IP/06/523](#))の経験の積み重ねである。特に、現在進行中の大規模試験プロジェクトの経験が生かされている。例えば、政府との調達と通信がPEPPOL と SPOCSでより簡単になり、EU全域で電子個人認証の相互運用性をSTORKが促進した。このような革新的なプロジェクトは市民や企業の要望を中心に置いて、より効率的で、よりコスト効果のある公共サービスに、より良くアクセス出来るようにし、市民生活をより楽にする。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/redirectation.cfm?item_id=6556&utm_campaign=isp&utm_medium=email&utm_source=newsroom&utm_content=daily

5.電子政府行動計画:私に役に立つ?(電子政府行動計画、EU)

europa、15 December 2010

市民と企業へ革新的なオンライン公共サービスを提供する5ヶ年の電子政府行動計画

(http://ec.europa.eu/information_society/activities/egovernment/action_plan_2011_2015/index_en.htm)がECから発表された。これは欧州全域で、これらのサービスへの参画を増やす。この新しい行動計画は2006欧州電子政府計画の経験に基づいている。企業登録や納税申告のような基本サービスのオンライン利用で2000年には21%、

2009年には71%と成功した。しかし、参画はこの傾向に沿わなかった。EUで過去にオンライン公共サービスを使ったのは人口のわずか42%であった。ECは方針を変えて、利用者の要望に基盤を置いて電子政府サービスの開発をするように加盟国を支援した。正確にどのように、市民や企業の利便性に基づいて行動計画が計測されたかここにいくつかの事例を示す。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/10/681&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

6.報告書はICTが高齢者を支援することに強い興味を持つ中小企業と政府を示している(デジタル化、EU)

europa、16 December 2010

EC委員会は、今日、生活支援器具合同プログラム(Ambient Assisted Living joint programme、AAL JP)に関する報告書を発表した。この報告書は中小企業(SME)の参加、参加国の財政支援、進行中の有望な結果を確かなものにする推薦などに焦点を当てている。この600ユーロ(約672億円)の研究開発資金のプログラムは23カ国とEUが参加してICTをうまく使った解決で高齢者の生活の質を改善する。この報告書は欧州議会と委員会の大臣に説明したもので、欧州のデジタル化の鍵となる行動の一つである、AAL JPを強化する重要な第一歩である。AAL JPは次期の研究開発プログラムの「高齢者の自立生活と社会活動を可能にする技術(Active and Healthy Ageing、AHA)」の欧州イノベーション・パートナーシップ(European Innovation Partnership、EIP)に重要な貢献をすることが出来る。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1726&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

7.2010年のインターネット・アクセスと使用(インターネット利用世帯、EU)

europa、14 December 2010

EU27カ国で、70%の世帯が2010年の最初の四半期にインターネットを使った。2006年では49%であった。2006年では30%だったブロードバンドを使っている世帯も2010年では61%と、2倍となった。これらのデータはEU(European Union)の統計局であるEurostatから発表された。これはEU27カ国とNorway、Croatia、Turkeyの世帯・個人のICT(Information and Communication Technologies)利用調査の結果のほんの一部である。この調査はインターネット利用、ブロードバンド利用の他に、電子買い物、電子政府、電子安全、高性能通信・内容などについても行った。子供のある世帯のインターネット利用は20%も高かった。インターネット・アクセスのレベルが最も高くなった国

はRomaniaで2006年の3倍となった。2倍かそれに近くなった国はBulgaria、Czech Republic、Greece、Hungary、Slovakiaである。2010年に、インターネット・アクセスの最も高い国はNetherlands (91%)で、続いてLuxembourg (90%)、Sweden (88%)、Denmark (86%)で、最も低い国はBulgaria (33%)で、次が Romania (42%)、Greece (46%)であった。2006年と比較すると、ブロードバンドの接続の世帯も2010年には、すべての加盟国で増加した。Sweden (83%)、Denmark (80%)、Finland (76%)、Germany (75%)。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=STAT/10/193&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

8.2010年に死んだ7つのソーシャル技術(SNS、世界)

Rafael Ruffolo, it World Canada

RockMeltと呼ばれる新しいウェブ・ブラウザがベータ・フェーズ版を立ち上げた。このブラウザは利用者にソーシャルネットを立ち上げる前にFacebookに入ることがを要求する。ソーシャルネットワークを、もっと彼らのブラウザをするソフトと絡むことを望む利用者を目標にしている。財務的にはNetscape Navigator創立者に支援されているこのプロジェクトはビジネス開設後半年で100万人の利用者を捕まえようとしている。そのためには、これら7つの誇大宣伝のソーシャル技術、Microsoft Kin、Google Wave、Cuil、Nokia Messaging for Social Networks、Google Buzz、Palm Pre、Myspaceから学ばなければならない。これらは2010年にすべて死に絶えた。

全文:

http://www.itworldcanada.com/slideshows/social_tech_died/default.aspx?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD

9.サイバー攻撃が増えている(サイバー攻撃、世界)

TechEurope、January 17, 2011

今日公表された報告によるとサイバー攻撃(Cyber Attacks)が、ありふれた出来事になってきた、そして州支援のグループによって受け入れられた。しかし、自然災害のように、他の要因なしで、このような攻撃が世界的な衝撃を起こすとは考えにくい。

OECDで作成された「Reducing Systemic Cybersecurity Risk」

(<http://www.oecd.org/dataoecd/57/44/46889922.pdf>)という報告書は主な出来事とサイバー攻撃とを合わせると世界規模の破滅を起こす引き金となると警告した。「非常にまれな、単独のサイバー関連事象が世界的なショックを起こす力を持っている」政府は偶発と故意とにかかわらず広範囲な望まないサイバー事象に対応し、回復するための詳細な準備をする必要である。

全文:

<http://blogs.wsj.com/tech-europe/2011/01/17/cyber-attacks-set-to-increase/>

10.マルウェアが2010年には2倍になった(マルウェア、世界)

Mathew J. Schwartz、InformationWeek、19, 2011 01:

サイバー攻撃者もまたソーシャルネットワークに努力を集中し始めた。2010年にソーシャルネットワーク利用者の40%がソーシャルメディア・サイト経由でマルウェア (Malware)を受け取っている。2009年の36%から増えている。同じ時間枠内で、ソーシャルネットワーク経由でスパムを受け取った人の数が57%から67%に増加している。一方フィッシング攻撃を受けた人の数は30%から40%に増えている。この報告reportは、米国は世界のスパムをリードしていると注意している。現在、すべてのスパム電子メールの16%は米国から発信されている。しかし、他の国も、スパムの生産を増やしている。英国、フランスが世界のスパムの4%を作るようになった。

全文:

http://www.informationweek.com/news/smb/security/showArticle.jhtml?articleID=29000910&cid=RSSfeed_IWK_ALL

11.ハッカー文化の勝利(マルウェア、世界)

Ron Rosenbaum、Slate、Jan.

ハッカー文化にとって、最も良い時でもあり、最も悪い時でもある。他方、複雑なコンピュータ・ウイルスとして知られ、恐れられているサイバー・ワーム「Stuxnet」として歴史的な勝利の瞬間でもあった。マルウェア(デジタル・ネットワーク経由でコンピュータにウイルスを埋め込み害悪を作るソフトの総称)の開発で仰天させるような画期的な飛躍があった。このStuxnetは約15000ラインのプログラム行数から構成されている。Stuxnetが昨秋IranのNatanz原子力施設にあるウラン精錬用遠心分離機約1000台に侵入し、制御し、自爆させること示した[penetrating, taking control of, and jamming into self-destruction](#)。

全文: <http://www.slate.com/id/2281938/pagenum/all/#p>

12.Confickerグループがコンピュータ・ワームを防止するロードマップを提案(サイバー戦争、世界)

Mathew J. Schwartz、InformationWeek、1 25, 2011

貴方はコンピュータ・ワームを、どのようにして核攻撃しますか?これが2008年末から2009年中頃にかけて、最大時で、1500万台のコンピュータを汚染した推定されるConfickerワームを止める技術のいろいろを開示したConficker Workingグループ(<http://www.confickerworkinggroup.org/wiki/>)から出された質問であった。月曜日に、15人の強力なワーキンググループ「教訓」、Rendonグループが国土安全保障省(Department of Homeland Security、DHS)の資金を出した報告書reportを公表した。この報告書はグループの最大の成果であるbotnetの支配を受けることからConfickerの著者を守ることに焦点を当てている。それを実施している間に、[Conficker C worm](#)(<http://ja.wikipedia.org/wiki/Conficker>)によって作られる、1日5万ドメイン以上を

防ぐために100以上の国の組織と協働することを要求された。

全文:

http://www.informationweek.com/news/security/management/showArticle.jhtml?articleID=229100192&cid=alert_art_govt_d_w

13. Facebookが新しい情報安全対策を発表した (Web2.0の情報安全対策、世界)

Josh Smith、National Journal、01/26/2011

偶然一致？Facebookの創業者で最高経営責任者 (Chief Executive Officer、CEO) のアカウントがハックされたと報じられた丁度1日後、この会社は利用者が安全な接続で、遠隔の情報漏れも防止するFacebookの新しい情報セキュリティ手法を明らかにした。普通は利用者がパスワードかクレジットカード情報をオンラインで利用者が入力する時に時間を予約する、接続の安全を保障するHTTPSが今は使用する全時間に渡って入手可能であるとFacebook社では水曜日のこの企業のブログで述べた。水曜日に明らかにした、もう一つの機能は「社会認証 (social authentication) である。これはもしFacebookが利用者の頁で疑わしい行動を見つけら活性化する。そのような行動を感知したら、利用者は直ちに、その人物の写真を確認する。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110126_4440.php?oref=rss?zone=NGtoday